

**【港南区】令和元年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議
議事録**

開催日時	令和元年 9 月 4 日（水） 午後 3 時 30 分～5 時 00 分
場 所	港南区役所 5 階 特別会議室
出席者	<p>【座長】 梶尾明議員</p> <p>【議員：4 名】 田野井一雄議員、みわ智恵美議員、瀬之間康浩議員、安西英俊議員</p> <p>【港南区：30 名】 今富雄一郎区長、齋藤紀子副区長 山田洋福祉保健センター長、 馬淵勝宏福祉保健センター担当部長、 井深清港南土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 平成 30 年度個性ある区づくり推進費決算（資料 1）</p> <p>2 令和元年度個性ある区づくり推進費の執行状況（資料 2）</p> <p>3 令和 2 年度個性ある区づくり推進費予算編成の考え方（資料 3） (塩田総務課長説明)</p>
発言の旨	<p>みわ議員：昨日の大雨警報、土砂災害警報では、急にすごい水嵩になり、地域の方も自宅が浸水被害に遭われたということで、区役所や土木事務所、消防では対応が困難だったと思うが、最初に警報が出て本部を設置したのは、いつか。</p> <p>塩田総務課長：14 時 15 分に大雨洪水警報が出て、その時点で災害対策警戒本部を設置しました。その後、16 時 47 分に大雨洪水警報が解除になり、一旦本部を廃止しました。</p> <p>みわ議員：その次に本部を設置したのが 18 時 56 分ですね。その時間は退庁している職員もいて、対応が難しくなったのではないかと、という問い合わせがあった。せっかく本部をつくったのに解除して、その後、事態はものすごく短時間でワッと変わったので、難しくなったと思う。その問い合わせでは、なかなか区に対応してもらえなかったということだ。本部が一回解除されても、職員は控えて本部を再設置した場合に対応できる人員配置をとっていたのか。</p> <p>塩田総務課長：今のお話ですが、18 時 56 分に大雨洪水警報が発表され、再び本部を設置しましたが、そのときにはまだ、逆にこの時間でもございましたので、私を含めて必要な人員は残っており、すぐ</p>

に本部の立ち上げができました。通常、時間外ですと、職員が参集するために時間がかかる場合もあるのですが、今回の場合は仕事中でしたので、そのまま対応でき、土木事務所もすぐに対応しています。特に人員が不足していたということはないと思っています。

みわ議員：本部を設置して 30 分もしない間に大変な事態が進行したということで、出動も思うに任せない状態だったのか。連絡をしても相談に乗ってもらえなかったとのことなので、どうだったのか。その方の心配は、大部分の職員が退庁したので対応してもらえなかったのかなということだったが、雨がすごく現場に行くのが大変だったからか。

塩田総務課長：区の本部のほか、土木事務所や消防署など、それぞれで対応状況があったと思いますが、区本部については、電話対応の要員は確保しており、また即応班として管理職が防災当番になっていますが、その者も段階的に召集して対応しましたので、人員が不足していたということはないと思います。避難勧告が出た際には、さらに職員を集めて、避難所の対応などに当たっています。

みわ議員：短時間で川が増水してあふれ出す事態があったということだが、排水ポンプの稼働のあり方はどうだったのか、改めて詳しく報告されるのを待ちたい。

次に、在宅避難啓発リーフレットについて、区内小中学校、保育園などに配布とあるが、配布実績が約 3 万 6000 部で増刷が 3 万部なので、合わせると 6 万 6000 部になる。この数字の出し方と、増刷がどうして行われたのかを教えてください。

塩田総務課長：在宅避難啓発リーフレットですが、区役所との接点がなかなかない若い世代の方がいるので、そういう方々にお子様を通じてアプローチをしていきたいということで、小中学校や幼稚園・保育園に配りました。それを見ていただいた町内会の役員の方々から、うちでも配らせて欲しいという声がありましたので、そういう要望にお応えするため増刷した次第です。

みわ議員：最初の狙いもよかったと思うし、町内会の要望に応じて増刷できたのもよかったと思う。リーフレットの部数を倍にする印刷だったが、予算は問題なかったのか。

塩田総務課長：大丈夫です。

みわ議員：次に、地域防災拠点機能強化について、地域防災拠点の機能や役割を理解してもらう研修会を実施し、出席者が44人あったとあるが、全ての地域防災拠点から参加があったのか。

塩田総務課長：全ての地域防災拠点からではありませんが、運営委員長が代わった場合に地域防災拠点の運営が難しくなるということで、運営委員のほか、町内会の会長や防災委員の方々に参加を呼びかけ、この人数の出席になっています。

みわ議員：防災講演会については、3カ所の小中学校の地域防災拠点でワークショップをしたとあるが、今後の予定と取組はどうか。

塩田総務課長：ワークショップでは、防災講演会の内容をそれぞれの地域で生かせるように、特性が異なる3拠点で行いました。その1つの日野南小学校では、1つの連合町内会で1つの地域防災拠点を構成しており、連合と拠点が一致しています。また、港南台第二小学校では、拠点を構成する大部分が団地です。また、芹が谷中学校は、2つの連合町内会にまたがって防災拠点が構成されています。ワークショップとしては、地域防災拠点の概要としてエリアの人口や世帯数、要援護者の情報を共有するほか、その地域ではどの程度の被害が出るのかといった情報を共有しました。また、講師の経験から、避難所の再配置の必要性や土足厳禁による感染症流行の軽減を共有し、ワークとして、災害発生時の状況予測や、避難所でよくある事案の対応として、トイレの故障や家族を探している方からの避難者リストの開示依頼への対応、また一定期間たったときの避難所のレイアウト見直しをやっていただきました。

　　今後は、各地域の年齢層や地理的な特徴などを踏まえて、ワークショップをやっていきたいと思います。具体的な開催時期や対象拠点、回数などについては今後検討します。

みわ議員：ワークショップは大変好評だったこと、また地域で見守りや支え合いの学習もできることを、ぜひ地域の皆さんに広げていきたい。

　　次に、猫に関する講習会について、これも本当にやってほしい講習会だが、周知はどのように行っているのか。

有竹生活衛生課長：ホームページと広報よこはまで行っています。会場は、

100人ぐらい入るスペースがありますが、今のところ50人ぐらいの申し込みがあります。電子申請でも申し込めるようになってるので、続々と申し込みが集まってきている状況です。

みわ議員：ホームページと広報よこはまでということだが、区役所など少し目につくところに掲示をするのはどうか。ボランティアで行っている皆さんの支援になると思う。

次に、ハチ対策事業について、アシナガバチは危険性が少ないということで、駆除の機材を区役所で貸し出すとある。高齢の方などから、家のハチの駆除の要望があった場合、どのように対応するのか。

有竹生活衛生課長：高齢の方に限らずハチの巣の相談はかなりあります。

ハチの巣は大まかに2つに分かれ、バレーボール型で縞模様があって出入り口が下向きに1つしかないのがスズメバチ。それ以外に、ハスの実をひっくり返したような、シャワーヘッドのような形があって穴がいっぱい見えるのがアシナガバチです。アシナガバチは、比較的危険性がなく駆除ができますというご説明はするのですが、ハチが怖い方もいれば刺された経験のある方もいます。ハチに1回刺されて、次に刺されるとアナフィラキシーショックを起こす恐れもありますので、そういう方については駆除事業者をご紹介します、有料ですけれども安全に駆除してくださいというご案内を行っています。

安西議員：昨日のゲリラ豪雨について、さまざま被害状況があったが、想定されている最大の降雨量に近い雨量があったことで起きた被害が多いと思う。中でも、日野川の件だけは、いろいろな角度で、想定外の降雨量だったからと決めつけしないで、きちんと検証したほうがよいので、ぜひ、しっかりと原因究明した上で対策をとってもらおうよう要望する。

今回の冠水被害が出た箇所の下流では、横浜市が河川改修を行っており、その先には分水路に流す水門が県の所管である。そこでの想定状況はどうだったのか、土木事務所や関係機関で整理をしていただきたい。

そもそも、被害状況はどうやって把握しているのか。

塩田総務課長：被害状況の把握については、電話での通報もありますが、消防署の各部隊や土木事務所が現地に行き確認していますの

で、その情報を集約して、確認しながら被害状況を把握しています。今回のように件数が多くなってくると、同じ案件について複数の方から連絡をいただくので、別件なのか同じ案件なのか、件数のカウントが難しかった面がありました。

安西議員：いろいろなところからいろいろな情報があり、実際その現場を見ないと分からない状況もある。一方で、翌日になって水が引いてしまうと、どこまで被害があったのかが分からない中で、被害状況を算定していくので、これはもう市全体の課題だと思う。発信したい人をきちんと受ける部門と現場を見に行く部門の連携は改善する余地があると思うので、より精度を上げるための改善を港南区から取り組んでもらいたい。ICTがものすごく進んでいるので、例えば、フェイスブックで鎌倉街道の水没状況を収集できるし、被害状況を検証するにもそうした動画や写真は大事になると感じた。そんな工夫も必要と思う。

また、床上浸水がさまざまな箇所で起きると、濡れた家財道具の廃却だとか、自宅を消毒したいといった相談が複数あったときに、今日いただいた資料があると分かりやすい。ホームページで「災害に遭った方へ」からすぐそういう資料にたどり着く工夫なども本当に大事だと思う。安全・安心情報メールもすごく助かるので、情報は溜めずに極力リアルタイムで確定したものを発信した方が、被害状況の規模などが分かりやすいと感じる。こういった点の工夫については、どうか。

塩田総務課長：今回も、土砂災害警戒情報などホームページに上げたり、いろいろやったのですが、まだまだ工夫できると思うので検討していきます。消防署や土木事務所、警察と連携して情報をすり合わせてますが、出動要請が多くなってくるとそれぞれ忙しくなるので、区役所も現場に赴くことがさらにできればよいと思っています。

安西議員：区民の立場になったときに、できればワンストップの災害時のホットダイヤルみたいなものがあって捌いてくれるのが、相談する側としてはベストだと思う。今日も総務課長に対応していただいたが、民地の崖崩れのときは土木事務所に言っても民地なので土木としては対応できることに限界があるけれども、建築局の体制でフォローできることがあり得る可能性があるみたいなのは、

初動ではそれを受けた職員の方たちがそこまでさばくかという
と、連携していないとつなぐ回答ができないのではないかと思
う。今日お配りいただいた被害に遭われた方の書類などにある連
絡先を知るだけでも、相談者は寄り添ってもらえたと実感するの
で、ある程度決められた人が電話を受けることで、二次的な、精
神的な被害を受けないよう対処する体制づくりを要望する。

次に、高齢者の交通安全対策について、自転車の保険加入が義
務づけられたことをまだ知らない状況がある。区内でも自転車の
事故が多発しているのので、区として、自転車の前後にお子さん
を乗せているお母さん方と高齢者の方に、力を入れて啓発しな
いといけないと思うが、どうか。

大木地域振興課長：自転車の事故は我々も気にかけており、明日9月5日
には安全安心まちづくり推進協議会で、自転車の保険加入推進も
含めたキャンペーンを行います。その他、交通安全シルバーリー
ダーの制度がありますので、高齢者にはそうした場を通じて啓発
していきます。

瀬之間議員：区民意識調査について、調査対象者は区内在住4,000人とあ
るが、対象者はどのように絞り込んでいるのか。

林区政推進課長：区民の住民票の中から年代別に分けて、アトランダムに
選んでいます。

瀬之間議員：問題は回答者数で、半分に近い2,145件ということだが、こ
れは少ない方か多い方か。

林区政推進課長：前は回答率が59.8%でした。今回は、多少減りまし
たが、18区の中では回答率が高い方です。

瀬之間議員：できれば6割を超える回答率になるよう頑張っていた
きたい。

梶尾議員：食品ロス削減について、社協がフードバンクかながわの窓口
になっていると思うが、生活困窮者支援への提供数を伺ったと
ころ、社協の各区の取り組みによって濃淡があるという話を聞
いた。例えば、神奈川区だと出庫数が2019年4月から1月で1,943
という数があり、港南区は出庫数が32、それ以外は200台、300
台ということだが、このデータから見るとだいぶ区によって違
うなど。生活困窮者からの相談、例えば食事を最近とっていない
など、生活支援を受けている方も含めて区役所に来た方からそうい

った話がある場合、どう連携をとって支援しているのか。

小林生活支援課長：生活困窮者の相談については、今お話があったとおり食べるものがないというようなご相談があれば、区社協がすぐ隣ですので、社協を紹介して、フードドライブの利用ができるという案内をし、食品の提供等を受けていただいています。社協と区役所と連携をとりながら、困った方への支援をつないでいます。

梶尾座長：声を出してこない方もいると思うが、そういった方々にも相談しやすく、利用しやすい環境づくりに取り組んでいただきたい。

田野井議員：地球規模で大災害がいつ起こり得るかわからない。昨日の災害対応は一度精査し、今後の対応の糧にしていきたい。

また、各小中学校の防災訓練では、昼間の時間帯に行っているが、昨日のように、災害は時間を選ばずにやって来るので、防災訓練のあり方も考えなければいけない。

危険箇所や崖、冠水しやすい場所については、昨日改めて分かったと思う。消防団との絡みも出てくる。役所だけで全部はなかなか無理だと思うので、そういうことも踏まえて、安心・安全に住み続けられるまちづくりに向けて、昨日のことを糧にしていきたい。

それと、人生100年時代といわれているが、健康経営のすばらしい冊子ができた。そこには横浜健康経営認証を取得した区内の企業名が書かれているが、どのように把握しているのか。

畑岸福祉保健課長：横浜健康経営認証の申請については、私たちが各事業者へ伺い対応しており、30年度は、港南区では24事業所が申請していただきました。企業の選び方ですが、区制50周年をきっかけに企業の皆さんからの協賛に合わせて健康経営の申請をお声かけしました。

田野井議員：トータル的によくまとまっている冊子なので、これを有効活用して、健康港南区ということで、ヒマワリの花に代表される愛あふれるふるさと港南と連動するすばらしい取り組みなので、これを区民にもっと知ってもらうことは重要だと思う。

また、83運動について、子供たちが下校時に遊びながら帰るような状況がある。83運動の8時の方は、私も現場を見ているが、保護者も頑張ってくれている。私の町会では役員会が終わると83運動の3時について、学校と連携して、下級生は何時に下

	<p>校だとか、学校でいろいろイベントがあるが、必ず当番を決めている。こういったことを連長会から自治会町内会単位におろしていただきたいが、83運動の3時がどのくらいの連合町内会に浸透しているのか、どう把握しているか。</p> <p>大木地域振興課長：83運動で3時に見守りを行っている数字は、把握できていませんが、自治会町内会にこのような方法はいかがですかとか、子供の親世代に買い物時にやっていただくとか、具体的な方法を示していければと思いますので、検討させていただきます。</p> <p>田野井議員：83運動の3時の方を、連長会議等々で自治会町内会におろしていけば、本当に子供たちの安全下校を守ってもらえると確信しているのでお願いしたい。</p>
備 考	